

2020年7月30日  
日興アセットマネジメント株式会社



## アジア・ヘルスケア株式ファンド

# コロナ対策への期待感も追い風に、 力強さが際立つパフォーマンス

世界の金融市場がコロナ禍で変動の大きい展開となるなか、アジアのヘルスケア関連株式に投資を行なう当ファンドの基準価額は上昇基調となりました。本資料では、年初以降の運用状況と今後のポイントについて、当ファンドの実質的な運用を担当する日興アセットマネジメントアジア リミテッドの見解をもとにお伝えいたします。

本レポート  
の要旨

- 当ファンドの年初来パフォーマンスは、アジア株式市場および他市場と比較しても、良好なものとなりました。
- この背景には、足元で競争力を強めるアジア・ヘルスケア企業について、新型コロナウイルスへの対応期待などが挙げられます。

### コロナショック以降、当ファンドは力強い上昇を継続

#### <基準価額の推移>

(2015年1月16日(設定日)~2020年7月15日)



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

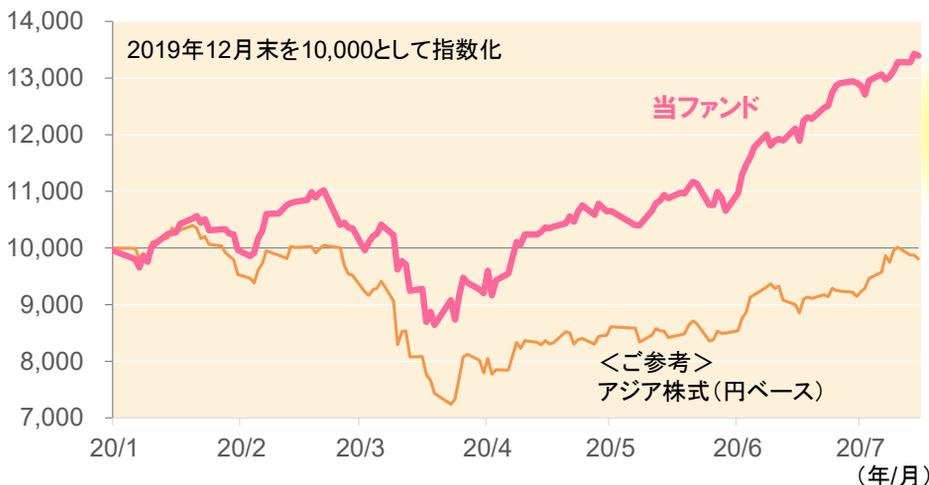
ファンドの  
運用状況①

## 当ファンドのパフォーマンスは、アジア株式の中でも好調

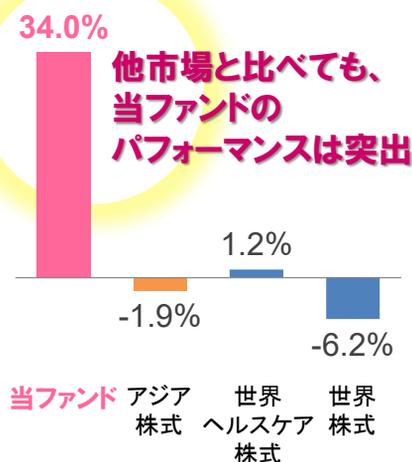
- 当ファンドの年初来騰落率は、+34.0% (7月15日現在)と堅調なパフォーマンスとなっており、アジア株式や他市場と比べても良好なものとなりました。
- 特に3月後半以降は、各国での経済活動の再開に向けた動きなども背景に、アジア株式市場全体が持ち直す展開となるなか、ヘルスケアセクター全般および投資銘柄に追い風となる材料が多かったことが、当ファンドの基準価額押し上げにつながりました。

### コロナショックで一時下落したものの、その後は年初来高値を更新

＜基準価額とアジア株式の推移＞  
(2020年1月初～2020年7月15日)



＜年初来騰落率(円ベース)＞  
(2020年7月15日現在)



### 新型ウイルスの感染拡大を受け、 ワクチン開発期待や、オンライン規制緩和が好材料に



**中国**では、当初、新型ウイルスの感染拡大が中国株式市場全体の重しとなりました。しかし、3月中旬以降は、**新型ウイルスの治療薬・ワクチン開発への期待感や、規制緩和によってオンライン薬局での処方せんの取り扱いが可能となったこと**などを背景に、オンラインヘルスケアプラットフォーム銘柄やバイオテクノロジー銘柄、CRO（医薬品開発受託機関）銘柄などが上昇しました。



**韓国**では、新型ウイルスの治療法およびワクチン開発への期待感や、**世界規模でバイオシミラー（バイオ後続薬）需要が高まっていること、バイオ医薬品メーカーの製造受託の動きが強まっていること**などから、バイオ関連銘柄を中心に大きく上昇しました。3月には、韓国証券取引所が6か月間の空売り禁止を発表したことを受けた空売りの手じまいの動きなども、プラス要因となりました。



**インド**では、主要ジェネリックメーカーの新型ウイルス治療薬向け薬剤について、**米国FDA（食品医薬品局）から前倒し承認を取得したこと**や、コロナ禍での医薬品供給の確保への懸念から**米国で薬価引き下げ圧力が低下したこと**などが好感されました。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

■アジア株式:MSCI AC アジア(除く日本)指数、■世界株式および世界ヘルスケア株式:MSCIオールカントリー指数および同指数のヘルスケア指数  
なお、基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の株式および為替を適用しています。

※いずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの  
運用状況②

## 中国・香港および韓国が、基準価額の上昇に大きく貢献

- 2020年1-6月における当ファンドの基準価額騰落の要因分解を見ると、変動要因の大半は株価上昇によるものとなりました。
- 国・地域別では、ポートフォリオ全体の約8割を占める中国・香港および韓国のプラスが顕著となっており、特に、6月に両国・地域で大きくプラスとなったことが、基準価額の押し上げにつながりました。

### 主要投資先である中国・香港および韓国の株価上昇が、当ファンドに寄与

#### <基準価額騰落の要因分解：市場要因>

(2020年1月～6月合計)

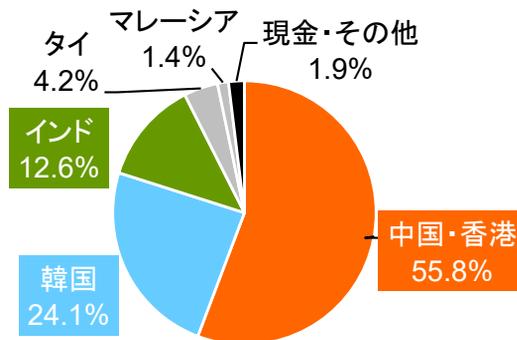
単位：円(1万口当たり)

	株式要因	為替要因	合計
中国・香港	1,292	-57	1,235
韓国	982	-66	916
インド	235	-77	158
その他の国・通貨	-56	-14	-70
合計	2,454	-214	2,240

※基準価額騰落には、上記のほか、信託報酬などの要因(▲82円)があります。

#### <当ファンドの国・地域別比率>

(2020年6月末現在)

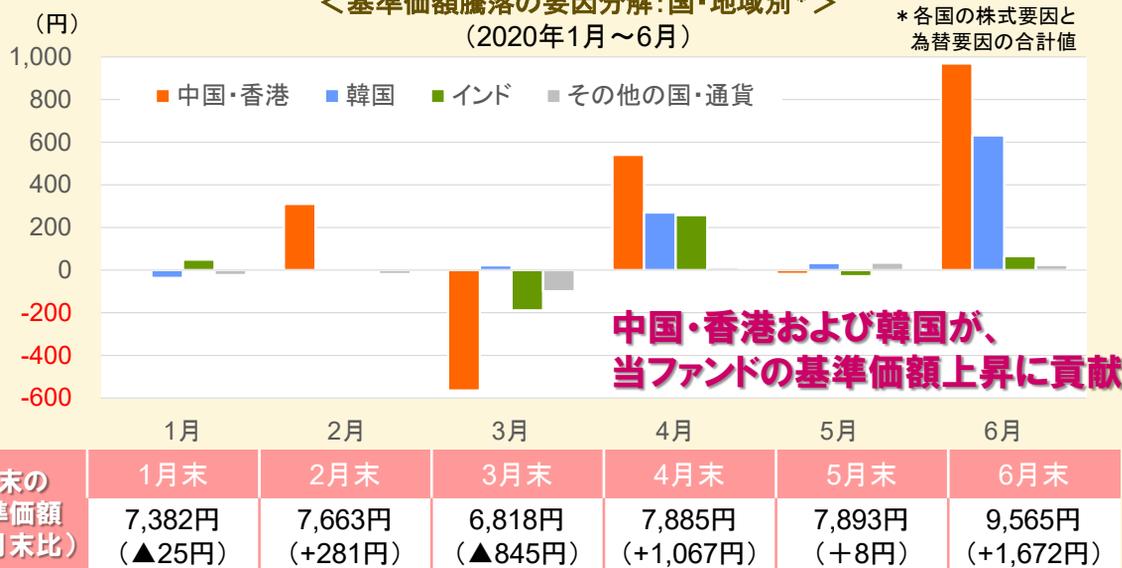


※当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジアヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」のポートフォリオの内容です。

#### <基準価額騰落の要因分解：国・地域別\*>

(2020年1月～6月)

\*各国の株式要因と為替要因の合計値



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※要因分解は、概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。要因分解を算出するにあたっては有価証券の売買や資金の流入などに伴う誤差が大きくなる場合があるため、「信託報酬その他」の要因の数値が大きくなることもあります。あくまで傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の  
ポイント①

## アジア・ヘルスケア株式の今後の見通し

- ヘルスケア・セクターは通常、危機時に好調となる傾向にあり、SARS(重症急性呼吸器症候群)の感染が拡大した2003年にも、アジア・ヘルスケア株式は同地域の株式を大きくアウトパフォームしました。
- 現在、世界中でワクチンや治療薬の開発に向け、取り組みが急ピッチで進められており、足元での各社の動きも加速しています。いち早い実用化が望まれるなか、投資家のヘルスケア株式の選好継続が期待されます。

### 増益見通しとともに、株価への期待が高まるアジア・ヘルスケア株式

＜EPS(1株当たり利益)の増加率(前年比)＞  
(2018年～2022年予想)

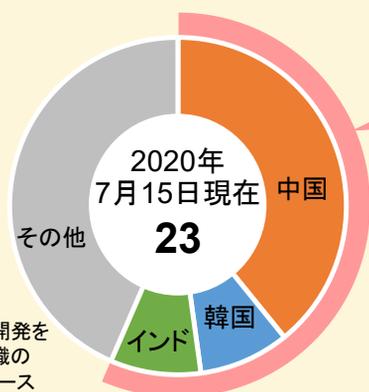


今後の増益見通しの高さも追い風に、  
投資家の選好継続が期待される  
アジア・ヘルスケア株式

■アジア株式およびアジア・ヘルスケア株式:MSCI AC アジア(除く日本)指数および同指数のヘルスケア指数  
■世界株式および世界ヘルスケア株式:MSCIオールカントリー指数および同指数のヘルスケア指数  
※いずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。 信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

【ご参考】

#### 新型コロナウイルスのワクチンについて 臨床試験を開始したワクチン数(国別\*)



2020年7月15日現在、世界の企業や研究機関などによって160超のワクチン開発が進められており、臨床試験を開始した23のワクチンのうち、アジア関連(日本を除く)は、

中国: 9\*1、韓国: 2\*2、インド: 2

\*1: 海外企業との共同開発2つを含む \*2: 海外企業との共同開発1つを含む

となっています。

また、臨床試験のうち、実際に患者さんに処方したり他の薬と比較し、有効性・安全性を確認する「フェーズ3(最終)」段階にある数種のワクチンは、中国および英国によるもの注であり、

**中国が健闘しています。**

注: 2020年7月15日現在。その後、米国のもも追加

出所: WHO「Draft landscape of COVID-19 candidate vaccines-15 July 2020」

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の  
ポイント②

## 主要投資国の注目分野とリスク



- ✓ **ヘルステック(最新のテクノロジーを活用した医療・ヘルスケア分野)に注目しています。**個人向けとしては、政府の規制緩和やeコマースの利用拡大の恩恵を受けるオンライン薬局やオンライン診療プラットフォームを提供する銘柄などのほか、病院向けには、テクノロジーを活用した医療機器や患者データシステムを提供する分野などが挙げられます。
- ✓ **イノベーションを駆使した新薬メーカーも投資妙味が高い**とみています。5月後半に行なわれた米国臨床腫瘍学会(ASCO)では、ポジティブな臨床試験結果が目立ったこともあり、今後、新型ウイルスだけでなく成人病関連薬の開発なども、株価材料になると考えられます。
- ✓ リスクとしては、継続的に政府が実施する国家医療保険償還医薬品リストへの追加に伴う薬価引き下げの可能性は、ジェネリック医薬品メーカーなどには収益下押しにつながる可能性があります。



- ✓ **同国のヘルスケアセクターは近年、飛躍的な成長を続けており、同国の株式市場においても、半導体関連に次ぐ時価総額**となっています。
- ✓ 高い技術力から、バイオテクノロジー医薬品製造受託機関(CMO)やバイオシミュラー(バイオ後続薬)企業などに注目が集まっており、**新型ウイルス治療薬などでも、グローバル企業からの製造・開発受託契約を獲得**するなど、改めて世界的な存在感を高めています。
- ✓ 米国で、韓国バイオ医薬品企業が製造したバイオシミュラーの使用増加に伴ない、米国市場でのシェア拡大に期待が高まる一方、他国企業からの競合製品が出れば、シェアが奪い合いになる可能性がある点は、リスクと考えています。



- ✓ 新型ウイルス感染拡大によって、中国企業の多くが医薬品有効成分(API)を製造停止や減産したことを受け、**APIを製造する同国への海外需要が高まっている**ことや、これまで同国ジェネリック医薬品メーカーに重しとなっていた**米FDAによる工場検査で、合格が散見されている**点は好材料といえます。また、世界第2位の人口を誇るインドで、国内シェアの高い企業にも注目しています。
- ✓ 一方、米国での薬価引き下げ圧力は、以前ほどでないものの、今後も継続すると見込まれることや、インドの軟調なマクロ環境に伴う株式市場全体への影響は、リスクと考えられます。

当資料は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

### 【ご参考】組入上位10銘柄(2020年6月末)

<組入銘柄数:40銘柄>

	銘柄(業種)	国名	比率
1	セルトリオン(バイオテクノロジー)	韓国	9.1%
2	アリババ・ヘルス・インフォメーション・テクノロジー(ヘルスケア・テクノロジー)	中国・香港	8.0%
3	サムスン・バイオロジクス(ライフサイエンス・ツール/サービス)	韓国	6.9%
4	石薬集団(医薬品)	中国・香港	6.0%
5	シノ・バイオファーマシューティカル(医薬品)	中国・香港	3.8%
6	ハチソン・チャイナ・メディテック(医薬品)	中国・香港	3.8%
7	ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ(医薬品)	インド	3.7%
8	セルトリオン・ヘルスケア(ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス)	韓国	3.4%
9	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ(医薬品)	インド	3.2%
10	ベイジーン(バイオテクノロジー)	中国・香港	2.9%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。  
 ※左記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。  
 ※左記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」のポートフォリオの内容です。  
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- 1** 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など\*を主要投資対象とします。 \* DR(預託証券)などを含みます。
- 2** 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3** 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
決算日	毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入・換金の申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.805%(税抜1.7%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.155%(税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入れ比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様には「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ]www.nikkoam.com/  
 [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○

(資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。